

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-1-1	事務事業名 環境マネジメントシステム推進事業	所管部課 環境防災部環境保全課
--------------	---------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 環境マネジメントシステムを運用することにより、職員の環境意識の向上を図り、環境基本条例に規定される市の責務を果たす。また、自治体自らが環境問題に取り組むことで、地域企業・市民への波及効果及び環境意識の醸成を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)環境意識の高揚(環2-1) (主要施策)環境マネジメントシステムの確立
	実施内容、実施方法 ISO14001の規格要求事項に基づき作成している、西東京市環境マネジメントシステム文書(マニュアル、手順書、登録簿)によりPDCAサイクルの運用を図る。具体的には、事務事業の洗い出し及び評価、内部環境監査、職員研修、外部審査機関による定期審査、市長見直し等を実施する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 主要施策数	活動指標の考え方(定義) 実施計画の主要施策数
	成果指標名 主要施策達成率	成果指標の考え方(定義) 実施計画の主要施策達成率
	ISOの認証取得事業所数	市内の事業所の認証取得数(本社、本部等で認証取得し、市外で登録しているものを除く)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		3,903	8,160	1,828	2,255	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		3,903	8,160	1,828	2,255	
	所要人員(B)	人	1.10	1.30	1.00	1.00	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	9,071	10,755	8,328	8,328	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	12,974	18,915	10,156	10,583	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(主要施策実施数)	千円	0	321	188		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	施策			54	53
		実績値	施策	0	59	54	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%	0	100	100		
成果指標	目標値	事業所			7		
	実績値	事業所	4	5	7		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	26市の中では9市が認証取得している。(平成17年8月末現在)
	運営上の制約条件・外部要因等	認証取得の期間としては3年間となっており、継続とする場合には外部審査機関による更新審査を受ける必要がある。

コード 5-1-1	事務事業名 環境マネジメントシステム推進事業	所管部課 環境防災部環境保全課
--------------	---------------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成15年10月30日に認証取得後、2年弱が経過したが、日常業務における職員の環境意識は徐々にではあるが向上してきている。たとえば、業務に支障のない範囲でOA機器の電源を切ったり、昼休み消灯、両面印刷、裏面紙利用等の取り組みは、ほぼ定着している。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	平成18年10月には認証更新が予定されているが、その際、サイト拡大をするか、現状維持かが課題となっている。サイト拡大をする場合には、ISO事務局の担当職員並びに新たなサイトの担当部署の事務量が增大するため、組織・定数の見直しの検討が必要になる。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	ISO14001の規格要求事項にそってマニュアル、手順書を作成し運用しているが、帳票類の種類が多いため、各部署における事務の負担になっている側面がある。しかし、規格要求事項に沿った運用を図らないと指摘事項となるため、帳票類の一部を省略するという事もできない実情もある。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	職員の所属する職場によって、サイト内、サイト外の差ができており、サイト外の職場に対してもISO研修を実施したが、内部環境監査、外部審査機関による定期審査等を受けないため、サイト内職場との取り組みに差が生じている。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	職員の環境意識については、日常行動チェックシートの結果からみても定着してきていると考えられるが、環境マネジメントシステムの性格上、改善見直しを繰り返し行う必要があることから、環境負荷の低減の取り組みについては一定評価できるものの、環境保全項目については各部門が増やしていけるのがこれからの課題である。

17年度における改善点	<p>一般職員、管理職職員に対するISO研修をととして、各部署が環境保全の施策の取り組みを意識した事務事業の展開が図れるよう啓発する。</p> <p>また、ISO14001の認証取得は、取得のための経費が大きいため、中小企業や個人商店では普及が見込めないことから、環境省が進めている「エコアクション21」(ISO14001の基本的な部分は踏襲し、経費が少なく済むシステム)の普及・啓発を図る。</p>
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。